

『賃金と社会保障』No1907(10月上旬号)

高齢者人権条約の実現を！ 第4弾 特集号

●特別価格販売のご案内●

今年(2026年)、国連で高齢者人権条約の起草作業がいよいよ開始されました。子ども、女性、障害のある人などに続き、高齢者の人権条約制定に向けて、歴史的な一歩が踏み出されたのです。世界中の高齢者と今後高齢となるすべての人にとって画期的な出来事です。

この特集では、過去約10年にわたり国連の高齢化作業部会に参加してきた筆者らや運動団体の経験をふまえ、これまでの国連の取組みの経緯と起草作業の現段階について紹介しました。



〈目次〉

- ◆国連高齢者人権条約制定に向けて一戦争・憲法改悪・軍事大国化への「抑止力」として
井上英夫(金沢大学名誉教授)
- ◆高齢者人権条約の起草作業と当事者運動の役割
藤井克徳(日本障害者協議会代表)
- ◆国連・高齢者人権条約の起草に至る経緯と起草作業の開始
高田清恵(琉球大学教授)

◆高齢者人権条約に期待する！…木村民子(高齢社会をよくする女性の会理事長) 加藤久美(全民医連事務局次長) 増子啓三(全日本年金者組合中央執行委員) 宮崎牧子(全国老人福祉問題研究会事務局長) 林信悟(中央社保協事務局次長) 武市和彦(全日本年金者組合徳島県本部副委員長)

特集資料として、日本高齢者人権宣言、翻訳・国連高齢化作業部会決議14/1、翻訳・国連総会決議78/324、翻訳・国連人権理事会決議58/13、翻訳・高齢者の人権に関する政府間作業部会・組織会合「開会あいさつ」、翻訳・高齢者の人権に関する政府間作業部会・組織会合「パネルディスカッションⅠ：背景の確認」、第14回高齢化作業部会への日本高齢期運動サポートセンター参加者の感想など、盛りだくさん収録しています。

●特別価格販売のご案内●

定価(本体価格2,000円+消費税)のところ、本誌の読者には、**【特価(本体価格1,500円+消費税)】+送料実費**でお送りします。ご注文は「冊数、お名前、ご住所、電話番号」を下記まで。

『賃金と社会保障』編集部

メール yamabuki@za.wakwak.com

FAX 0422 (26) 6605 電話 0422 (26) 6604